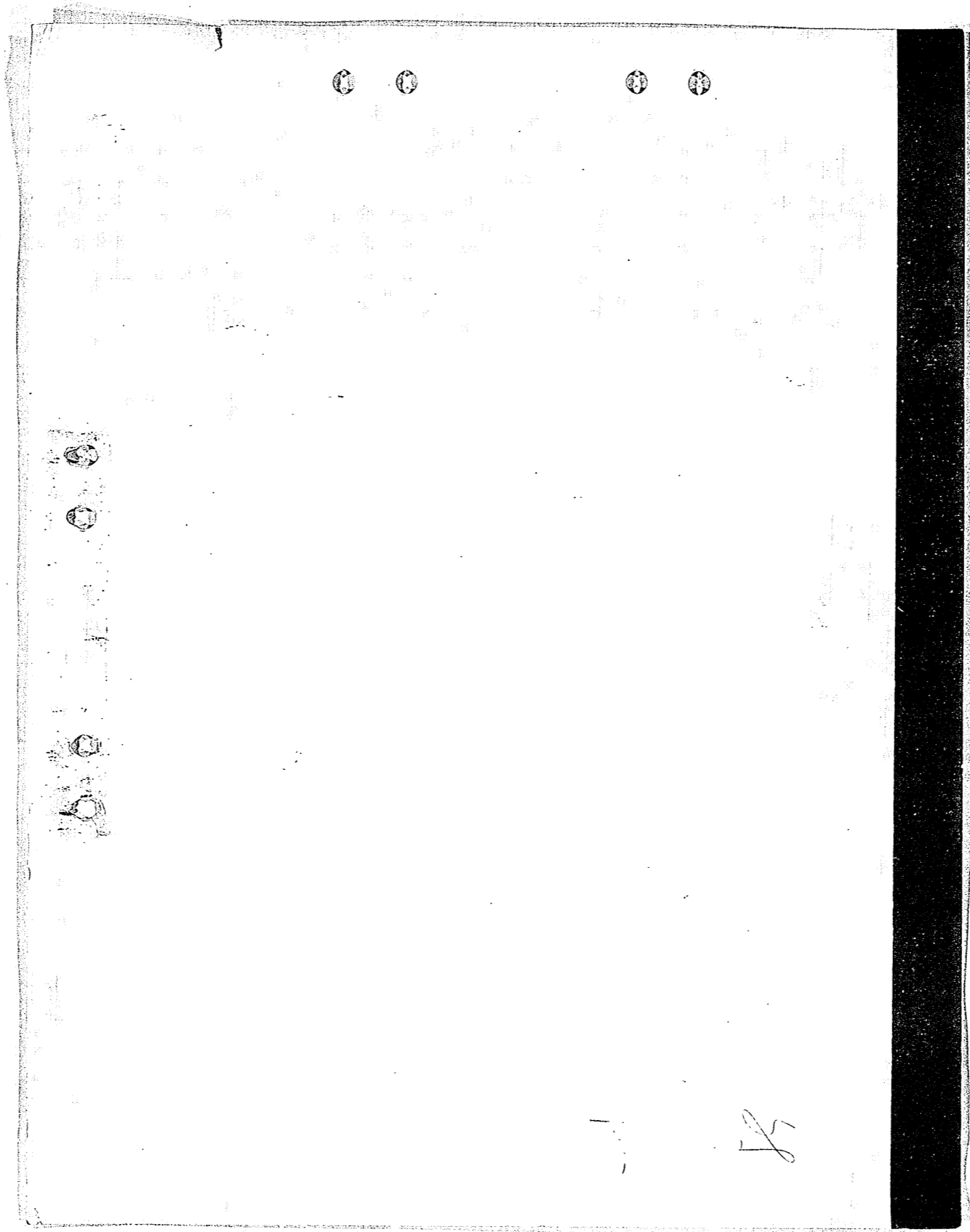


琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還） 19

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43794

会谈録等



沖繩局長
佐藤 隆
北米課長

秘
無期限

佐藤 隆

沖繩施政権返還内題の今後
の進展に關する在京米國大使館員の
私見。

43.7.20. 米北

高田

大野 有吉
佐藤 隆
北米課長

在京米國大使館アムステルダム書記官は、
29日、北米課佐藤の質問に答へ、

主席公選後、来年に於ける沖繩施政権
返還内題の進展概況に關して、全くの私見

なりと前置きして、要旨次・通り述べた。

1 本年末以降、来年に於ける、目下、大抵計
画中心に於て計画中の沖繩内題に關する

日米學者會議あたりをきっかけとして、

施政権返還に對する世論の激化
(日本国内の) 左傾化

増々高まり、佐藤総理としても、どうに
かしなくてはならぬと答へる方が多くなつて

GA-6

外務省

2. 従つて、佐藤総理は、いさぐちには
来年中に訪米することを望む。米國

政府としても、日本の総理大臣の訪米
したと云ふ事は、中々さける事は出来ず、

また、総理訪米の要は、米國政府
としても、不承に施政権返還の事

つけざるを得ないと思ふ。

3. 地方、目下の日本国内の情勢からして、

来年に於ける、日本政府の施政権
返還後の基地のあり方にかゝり、何等かの

具體的の方針を決めようとするのは
大いに難問である。

いさぐちには、何等かの基地のあり方にか
つて、平直な話し合ひをなさねばならぬ

GA-6

外務省

である。この中では、基地のあり方についての日本の
側の考えを示すことが重要である。(このうちが
でその話し合いをいつかF5でと~~て~~思ふ
と聞いたと3。芝方は明確な答は付けた)

昨年の訪米の際にも事前に余りつまった
議論が進行中であるが、未だハ
経路訪米の際も、実際には経路^{大に備}と~~て~~の
向の話し合いが進行中である。経路の時期
のメドをつけることの関連で、基地のあり方にも
相互的解決策も出てくることである。

4. 米国は「基地の撤去」との非難に最も弱く、その
意味から、日本の世論^{その影響}もそのことである

この関連で、米政府即ち内閣の神速的対応の
直接的決定に21日の中213者は、この
political appointee^ス、結果は、判断を下す
外務省

~~世論~~

(1) 政治的危険を招くことは注目) 4.

~~その~~ 中である。
昨年佐藤総理は、米国の要約に
基地のあり方にも、その施設権は米国の
と云々の中にも、この点も少しづつ^(議論を) 7-12
~~その~~ (その)
~~その~~ (その)
5. (当然) ~~今後~~ 今後、沖絶に於ける基地
5.
米側向きの~~激化~~ 激化の予想は中々23
現在の琉球警察力の弱さを47
米側と22も、早く施設権を日本に帰し、
基地周辺の警備を日本政府に委ねる
亦、基地施設維持の上でも有利である
との判断が表れた5-15の7-18 5-11
と述べたこと3) (か、い、そういふも。
今後検討すべき一つのpointである。
(注2. 内閣記者の御前記者の送付(原稿)



WITH THE COMPLIMENTS OF
AMERICAN EMBASSY
TOKYO

Mr. Sato
Bob Courtney

American And World Affairs

Mainichi By Henry I. Taylor 7/29/68

Swayed By 'World Opinion'

U.S. NEW YORK — President Johnson, having virtually given away the Panama Canal without the consent of Congress or the American people, is now in the process of giving back the war-won Japanese mid-Pacific islands, several of which could be important for the defense of the United States. They would be in the hands of a demilitarized Japan.

Japan asked Russia the same favor — to return the Kuriles and other islands the Soviet holds. The USSR said, in effect, drop dead. The Kremlin added, officially: "Japan's government has lost its sense of reality." Russia is protecting the USSR.

Everybody and his brother knows that Panama (population 1½ million) is fully as chaotic as the Dominican Republic, Haiti, and El Salvador, and Red-infested Costa Rica and Colombia that border Panama. Except Nicaragua, our one-mile-wide Canal Zone is the only area of stability in the region.

The next Red objective through the contrived force of "world opinion" is the abandonment of our Guantanamo naval base, as Castro has publicly stated. "Like Gibraltar, this fiendish monument to colonialism's oppression must go," said he. If we pull out of Canal Zone sovereignty how can we conceivably justify not pulling out of Guantanamo? And who will move in?

The utterly dangerous difference between the USSR and ourselves is our stupid infatuation with "world opinion," which is never defined. And it is a stupidity which extends to the farthest reaches of Washington's foreign policy.

While our men die in Vietnam Washington allows our great canal to serve the enemy mightily. Castro's vessels sailing from Cuba to North Vietnam, always partly and usually fully loaded with materials for the war, pass through it. Yet our American authorities usher them through. Why?

Those only partly loaded invariably call at Japan, where they pick up war materials for North Vietnam, or head directly for Red China where these are loaded, and often overloaded. Then they are allowed to enter North Vietnamese waters without being challenged by the U.S. Navy patrols. They're merely photographed by our aircraft overhead, and that is all. Thus the Americans

on the ground stop the bullets. Yet Washington has ordered our great Navy and Air Force to seize the vessels of Cuban Freedom Fighters on the high seas. We not only bring the vessels back to U.S. ports, we impound them. Moreover, on Justice Department orders, we usually also seize and impound the crews' private automobiles.

Washington supports the British in blockading Rhodesia, a country absolutely innocent of any crime against us, and says in the same breath that we cannot stop the ships of Castro, or even of our Allies, to say nothing of Iron Curtain ships, going to North Vietnam.

Fearing so-called world opinion, and the scandalously packed votes against us in the United Nations, we haven't the guts even to raise this war question in the U.N.

More than a year ago Senate Armed Services Committee member Harry F. Byrd Jr. (D., Va.) officially asked Ambassador Arthur J. Goldberg why the Johnson Administration had not even advocated economic sanctions against our North Vietnam enemy.

He reminded Ambassador Goldberg that the Johnson Administration had shown no hesitancy in having him talk in the Security Council on April 9, 1966, and demand sanctions, against Rhodesia. Why not now?

Trotting out the old wheeze about "world opinion," and with one eye cocked on the gang-up against us in the U.N. voting structure, Ambassador Goldberg unabashedly replied, by letter: "Because of the sharply divided opinions, this is not realistic."

So there we have it, folks. When Japan asks Russia to do something against Russia's interest Russia replies to Japan that the Tokyo government "has lost its sense of reality." When we ask our own government why it fails to protect the American interest our own Administration tell us "this is not realistic."

No wonder the North Vietnamese still think they have a chance. No wonder the United States always seems to get the short end of the stick.

Our government should follow three basic policies in foreign affairs: The United States should be seen to support its friends, define its American interests clearly, and stop allowing those interests to be sabotaged by a contrived "world opinion." If our enemies can be "realistic" why can't we?

特載

アメリカ局長

参事官

北米課長

秘

沖縄返還内題の今後進め方
に關する在京米國大使館員の内話

43.8.6. 米北.

在京米國大使館アムストロング書記官は、
日米両政府向に於ける沖縄返還内題。

今後進め方に關し、5日、北米課佐藤
に、電旨次の通り内話した。~~(43.8.6. 米北.)~~

1. 米國內の軍事支出削減の動きと沖紀。

● 目下、米議會内には、フルブリント議員等を
中心とした、軍事支出削減の動きが進んで

あり、来年中、アジアに於ける米軍配置の
削減があるかもしれない。米國政府は

常時、その軍備配置の再検討を行なう
こと、最近のWood調査団の報告も、

その通りである。朝鮮当面予想される軍事

40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50

支出削減の対象は韓国である。
● 軍事支出削減の動きは、沖紀基地

に關する米國政府の態度に大きな変化
をきたさうと予想される。

2. 総理訪米。

● したがって、沖紀内題と前連したためは、
一々のeventの必要があり、総理訪米の

そのeventとする。時期的には、新政権
が実際に動き出す夏以降の間に

3. 基地の取り扱いに關する日本側の態度。

(1) 日本側として、オーストラリアに於ける

返還後の基地の取り扱いは、
条件として沖紀返還と連動して、
ついで、日本側の態度を明らかにする
米國の内話

ある。したがって、久住案の通り、11月の
態様をリストアップし、その趣意に關して交渉

するという方法は realistic ではない。
 (その程度のことと見れば、日本側は
 の維持と見ても米政府内の diplomat の
 国防省と協議して、米側と12の433
 キリキリの線と見ても、日本側は提案する
 方が現実的である。) ~~日本~~ 沖縄基地
 の役割については、日本側は十分理解を
 示している。 ~~日本並み~~ ~~日本並み~~
~~基地の役割を提案する~~ ~~日本並み~~ ~~日本並み~~
~~提案する~~ ~~日本並み~~ ~~日本並み~~
 とするべきである。 ~~日本並み~~ ~~日本並み~~
 (これは "arm-starter" ではない。)
 討議の対案として行う。 ~~日本並み~~ 米国内
 の各方面と連絡するにも、日本側は
 安全保障内題を真意に参考にするという
 方針である。(先般の官庁長官と駐外人記
 事)

者合見にある発言は ~~二〇〇一~~ ^{10/1} 全く
 逆行するものである。
 (2) 沖縄返還後の基地のあり方について
 日米間で話し合うためには、例として、
 米国の "基地の自由使用" ~~の~~ ~~意味~~
 について、平直な意見交換を行ふ必要が
 ある。 ~~この~~ ~~意見~~ ~~交換~~ ~~は~~ ~~当然~~、沖縄に
 対する米国の核戦略については、言及され
 (これは security sub-committee を通じて日本側に提供し、
 情報は semi open の情報である。)
 かつ、米国内に、米政府内には
 あり、 ~~日本~~ 勢力に与る情報は
 "Q" の情報は指定されておらず、それと極之
 の場合は、米原動力委員会に特別な
 paper test & security check ~~を~~ ~~する~~
 有資格者は指定されておらず。現在、在米米大使

1971/5
向の道路を有する大使館に
(1) 示す等事は皆路を有する。

(1) 他示の原子力関係の情報を日本側
に提供する場合、米国内閣

議会、原子力委員会、国防省等の同意を得る
必要がある。その同意をとりつけるには

日本側の受け入れ機構 ^{を示さなければ}
かゝる受け入れ機構は、(i) 米側と contact
を維持する

お人からしクルーブ (ii) その防衛庁
と連絡 (iii) 総務大臣及び与党の政策立案
に協力

機構へのつながり (iv) プレス対策等を含む
緻密な準備を要する

かゝる日米間の機構ができて後
沖地をめぐり全2の安全保障上の問題

二の念には軍事要中の安全

1971/6
に於いて、日米間の平直かつ、統合的行政
計の行方とを確かめる

(2) かゝる状況下で情報を日本側に提供
するに際し生ずる日本側の責任は

オーストラリアに、~~米側~~ 情報を提供して、
かゝる情報を提供し、その事実のみならず、直

日本側
日本の核兵器の安全保障に對し、現在
よりもより大に、具体的責任を負はせ

かゝることは、米国の平和
に責任をもち、日本側は若干

経路があるもの(4/5/11)
(米) 日本側の同意をとり、米側として

今年中にはかゝる機構をつくる用意がある。
勿論、この機構設置の目的は、恒常的に

協議の父である。二、時矢の自分
(アラスカ)のたつた話の理由

今「time is not ripe」である
今「time is becoming ripe」である

参考の57

~~在米大使館~~

4. 沖地定は向の福田幹事長
在米大使館の松本公使に尋ね

福田幹事長と contact して「福田
幹事長は、時矢の「米側の協定は
新体制の米側を認めること」を、同幹事は「中絶

施政指を一方的に返還し、追って、数年
内「基地の取り扱」に協定を信じて

という方針を示唆して「は、たゞ、この前
は施政指返還後、基地は向の協定

締結する向の米軍の地位不明確

あるとすると、種々の問題あり、理交の
はなし。

5. 自民党内の親米派及び日本・軍事専門家
の「時々の印象」

自民党内の「中絶親米派」の人達
古（指端）「三河」乃木大将(30)

戦略論に固執しており、その親米派
直に米側を認めた上での話として

海軍「強者」及び親「武力保有者」という
程度の話である。

注：日本国内の軍事専門家の中、直に
現代の戦況を理解して「はなし」

Security (上記 3.(A) の日本の情報

に入中隊構の自連

の名称を(示唆)して

(以上、全く南に止す)

次元牛

白海軍次長

副参事官

安全保障課長

アメリカ局長

参事官

北米課長

極秘
まで

沖縄海軍汚染問題 陸軍基地内陸

42.8.14. 米北

在京米軍大使館 P-4 事務所書記官は、13日
松岡琉政主席上京問題に関連した標記

の件に關し、北米課佐藤に要旨の通り
述べた。

1. 松岡主席の科学技術庁長官に会った
時、お話を聞いた(本来、好ましくない)が、

鍋島長官と会った。日本政府要人
が、松岡主席に対し、(1)日本政府は、

沖縄に於ける原潜寄港に不承不慮して
いること、(2)日本政府が、沖縄の海水

汚染問題に關して調査(英米調査
も含む)にのりだす用意があること、等を

上述へ ^{米北外印に} ~~米北~~ 情報に示された場合 (いふ中)
せよ。松岡主席の口封には困難がある

ので、云々の事は、米北外印に出ると思つて
対処するべきである。、そのうち、

原潜寄港問題とあつて日本政府の
態度に強々不満を抱いて、ペンタゴン。

今後の沖縄政策

に決定的な打撃を与えよう (the last
straw that breaks the PENTAGON's

back) にとらう。即ち、施政権運送
の際に、A-B を扱ふべきを検討する

と、
原潜寄港自由に入中する
沖縄と云うことになると PENTAGON の

態度は硬化するのみである。

松岡主席が、自分の意見として、何と

1. 4/30のP大1E内報77付510.
日本政府主眼の発言とすると、その

一旦新南等7報154E後場合.
PENTAGONに与える3277付大3C.

大使館が(5/12)に及ぶ効果.
は期待77511.

2. (当亦5)米側と12付. 日本政府に
本件: 内報如何なる答復) 2

期待するのと(管1Eに對し)米國政府
と12むとも望み(10付付. 日本政府

松岡洋一に對し日本政府と12付.
主眼の(1) 沖絶の海水汚染問題
に因し. 米琉共同調査のシステムを

出来たこと. (2) 全般発表は10中1回
の調査により. 沖絶の放射能の人体
結果

に影響の存"こと判断1Eことの2矣
に満足12113旨述べ. 其中以外の
(日琉共同調査)

内報"言及"こととさけること7ある.
2. 本内報の沖絶・施政権是邊問題
に因り日本政府の態度

に如何に重大な影響をもたせらるるか
を示す一例として. 10-10-10年官報. 日本

に於ける任期を終了"あたりに上申1E
施政権是邊構想がある。(24付米政府

内報"well known"である) 即ち.
10-10-10年官報は(1) 最近の日本本上

おける基地をめぐり日本政府の非協力的
態度をみ2. 日本に米軍基地の存

利用価値) (あと5年位は利用価値は0=50%)
用性"位下"の"途"に"と"とみ2.

(2) 1. => 1. 年以内. 米沖絶
の基地

~~基地~~ 本と並みで運送す中、同様
の現象も起ること付定である。

従って、⁽³⁾ 日本、^中 沖繩とも、現状のまま
米軍基地を保持し、その時矣。

(基地の利用価値が0となる時)に
米軍は、日本及び沖繩から撤退する
と主張している。自分
(アストロ)は、人々に示す、右の案

を示す。時非常に驚いた。しかし、
世々、米政府印内には、この考え方を

も取りこむ事案である。

次官 大原 秘書長

秋

官房長

外務省

官房長

官房長

官房長

官房長

沖繩関係事務の自治省移管に因り

官房長官 秋書官との(括通)

23. 8. 24

朱記

前24日午前 地用 電話の際 加山秋書官が
北米課長に於て 朝刊所送の標記移管

に因り 自治大臣管弁 127と とう 23か との
案内が有るに因り、査方 全(の私見)の

秋書官と秋書官との(括通)

と前送の上、(A) 外務省と(2) 秋書官との
「沖繩関係事務の自治省移管」に因り 併判

と有るに因り、秋書官との(括通)に
知れぬ。

(A) 但し 実務に携わらざる者の立場から
言ふと、(A) 沖繩関係事務の自治省移管に
因り、(括通) 秋書官との(括通)

より、(括通) 秋書官との(括通) 秋書官との(括通)
と有るに因り、(括通) 秋書官との(括通)

も自治省の如く 他と同列の省加事務と
有ると、各省の協力が円滑に行かぬ
と有るに因り、(括通) 秋書官との(括通)

(B) 外務省と(2) 重なる外交案件に
因り、(括通) 秋書官との(括通)

沖繩関係の円滑な側面を 秋書官との(括通)

と有るに因り、(括通) 秋書官との(括通)
沖繩関係事務、自治省移管に因り、

外務、秋書官の両者の取扱いに
協働出来る様に在り、秋書官との(括通)

と有るに因り、(括通) 秋書官との(括通)
welcome 出来ぬ。

(a) 信局 二枚^① = 元 金く 秘 録
~~神能~~ 運送 同 起 ^② 有と 12年 後

7月 日 大 之 (新 進 形 式) と 見 出 した こと 也
此 の 局 付 現 状 五 月 日 付 二 日 付 外 交

内 政 と 之 最 大 限 日 月 滑 上 行 け ば
予 計 右 と 考 へ 之 3. と 申 上 也

先 方 日 二 枚 付 封 御 後 付 分 管 人 二 考 へ 之
み 3. と 之 申 上 也 と 述 上 也

参考

首席事務官 10

8月24日(土) 東京新聞(朝刊)

沖縄行政を自治省へ

赤沢自治相が意向表明

衆院地方行政委

赤沢自治相は二十三日の衆院地方行政委員会、開会演説に際し、沖縄本土の一体化促進のため、その前提として、特別地域の特別地務局長・那覇市に多日本政府地務局長を自治省に移管しての意向を明らかにした。赤沢自治相はかねてから沖縄の地務局長の地位を多日本政府の地務局長に引き上げ、本土の地方行政と同等の地位を確保する意向を明らかにしたが、このうち、地務局長の地位を多日本政府の地務局長に引き上げる意向は、既に衆議院の地方行政委員会に承認されている。



赤沢自治相

総理府は移管に反対

出典あり、自治省は沖縄の本土、復帰後の地務局長の地位を多日本政府の地務局長に引き上げる意向を明らかにしたが、このうち、地務局長の地位を多日本政府の地務局長に引き上げる意向は、既に衆議院の地方行政委員会に承認されている。

自治省はすでに本土と沖縄との一体化促進を目的として、多日本政府の地務局長の地位を多日本政府の地務局長に引き上げる意向を明らかにしたが、このうち、地務局長の地位を多日本政府の地務局長に引き上げる意向は、既に衆議院の地方行政委員会に承認されている。

別地務局長と沖縄地務局長の地位を多日本政府の地務局長に引き上げる意向を明らかにしたが、このうち、地務局長の地位を多日本政府の地務局長に引き上げる意向は、既に衆議院の地方行政委員会に承認されている。

本切扱は官誌に返却願います。

8月24日(土) 読売新聞 (朝刊)

沖繩関係の事務

自治省移管を

自治相、衆院委で初の見解

自治相はかねて、沖縄復帰に備えて自治省設置を主張して来た。本土との一体化問題を行政上の窓口となるため、現在沖縄府所管となっている特別地域連絡局、日本政府沖縄事務所の所管を自治省に移す意思も示しているが、二十三日の衆院地居行政委員会の上、赤沢自治相がこれを明瞭にしたのは初めてだが、衆院府相は賛成し反対であり、今後争点となる問題になりそうだ。

二十三日の衆院地居行政委員会では、民社党の山口秀氏の質問に対し、赤沢自治相が「沖縄は、われわれは沖縄県として自治省所管となる。復帰以前の準備段階として、一体化問題については自治省が行政上の窓口となるべきだ」との見解を示した。これには特選局、日本政府沖縄事務所も統括し

8月24日(土) 朝日新聞(朝刊)

沖縄問題の窓口を
自治省に移したい
赤沢自治相が語る
沖縄への経済援助を担う本土
との一体化政策の窓口は、これ
まで沖縄特設庁が担っていた
が、赤沢自治相は二十三日の衆議
地方行政委員会でもめて「国政
権限を前に、自治省の所管に移
して総合施策をいっしょで進
めよう」と語った。

これは、民社党の岡田英氏が
「本土との一体化政策をいっしょ
で進めよう」と述べ、沖縄特設
庁の所管は、あくまでも、地方
行政の所管に移し、沖縄県
と一体的に位置づけられて進
めよう」と述べたことに対する
答へである。

43. 8. 24

読売(朝刊-2面)

**沖繩関係の事務
自治省移管を**

自治省はかねて沖繩編制を備へ、本土の一体化問題を行政上の窓口とする。現在総務府所管となつてゐる特別地域連絡局、日本政府沖繩事務所の所管を自治省に移す事案も、この一環として、自治相、衆院委で初の見解を述べた。

総務省は、沖繩の一体化施策は急がなければならないが、統合調整を必要とするので、総務府関係の事務を自治省に移す事は、現時点では困難である。自治省は、沖繩の一体化施策は急がなければならないが、統合調整を必要とするので、総務府関係の事務を自治省に移す事は、現時点では困難である。

二十三日の衆院地方行政委員会、民社党の門田亮氏の質問に対し、自治相は、沖繩は、自治省所管となる。但し、自治省の準備が整つていない間は、総務府所管として一体化問題について自治省が行政上の窓口となすべきと思ふ。そして、総務連局、日本政府沖繩事務所も、自治省

43. 8. 24 朝日(朝刊-2面)

沖繩問題の窓口を
自治省に移したい
衆議院 衆議院議長が
この一体化案の窓口は、これ
まで沖縄府特選局が担っていた
が、衆議院は二十日の衆議院
地方行政委員会では「歴史的
機運を前に、自治省の管に移
し総合施策を行って、きつこ
うと願う」と語った。

この案、民社党の田代氏が
「本邦の一体化案は、もつと
積極的に行うべきは、沖縄府特
選局の管に任せていたものが
、自治省の管に移し、沖縄県
として、自治省の管に移す
べき案だ」として、この案を
賛成した。

アメリカ局長

参事官

北米課長

極秘

米係長

巻

沖縄返還問題 (在京米軍大使館員
の私見)

42.8.31. 中込

在京米軍大使館アムストロング書記官は
30日、沖縄返還問題、基地あり方とCIC

本土並み返還とウレトガ戦争との関係
に南米北米謀佐藤、留内、計し

同書記官の米軍関係者等との得た印象は
基本(私見)と12. 電旨、次の通り

述べた。(南米並みの、御参考まで)

1. 沖縄の施政権と返還の前提として
米軍政府の、日本政府に期待している

は、本土並み、「核兵器自由使用」「核兵器
自由使用」といって機械的形態適合

GA-6

外務省

5266

2.

の内政の整理の問題については、日本及び
極東の安全保障問題については、日本政府の

米軍政府は

協力的態度である。その意味では、
日本本土の米軍基地とCICは、日本政府

の態度を常に注目している。米軍政府と
しては、日本国内の世論の動向等は

十分 follow しているが、内政については、
日本政府の、安全保障の如何は、
(国会答弁、記者会見等)の場合

の、いじこは国民に納得させるため
の努力を、十分行っている(少くとも

十分行っている)に注意

米軍政府の目には、(米軍政府)に
である。

2. 沖縄の基地あり方については、
日本国内の世論は、本土並みと望んでいる

GA-6

外務省

113ニヒ、米國政府トシテ、十分承認
シテ居ル。

米側、トシテ、米軍印ニヒ、重要領ノ
18. 施設権及運送ニ付テ、同意有

(給養等) 基地使用ヲ為ス。^{在日米軍}
~~軍事性ナル海軍基地ニ關シ~~ (ノ中心的)

機能ハ、海軍基地ニ在リ、^{及ハ朝鮮半島ニ對シテ} 基地
内題ニヒ、*play games* ノ余給有

及ハ、沖繩島ノ米軍基地ハ、米軍ニ
ヒ、*major operational bases* 7

及、日本本土ニ付テハ、基地内題ニ
ヒ、*play games* 7 余給有

及、*play games* 7 施設権及運送ニ、同意有
基地使用ノ保障トシテ、付テ居ル。

内政に關シ、基地移設等ハ如何にシテ(手書)

米國トシテ、右ノ3. マリアナ方面ニ基地
ヲ移設セシメ得ル(1533)。(マリアナ方面
作給有)

ハノ基地移設ニ付テ、昨年ノ U.S. News
and World Report ノ報道ノ真実ト信ス

トシ、*play games* 7 沖繩ノ基地ヲ移設
スルトシ、マリアナ方面ニ付テ、米政

府印内ニ付テ、検討ヲ否定(1534)。
3. 及、沖繩ノ基地ヲマリアナ方面ニ移設

スルトシ、当面ノ問題ハ、威源ヲ為ス。
ウレトハ、戦争遂行中。現在ハ、基地ニ
~~基地移設~~

移設ノ必要ナシ。戦政的余給有。ウレトハ、
ウレトハ、戦争中。ウレトハ、~~documented~~

ウレトハ、米軍トシテ、戦政的
余給有。及、基地移設も可能(1535)

その意味は、ウレトニ戦争の動きは、
沖縄問題に重要な影響を及ぼす。

秘

沖繩関係事務処理機構について

一 沖繩関係事務は現在総理府特別地域連絡局において
処理されるが、同局はその名の示すとおり施政権のない
沖繩地域におき、調査、連絡、あつせんを中心とする事務
を処理するものであるから、諮問委員会作業が順調
に進められれば一体化施策の遂行の見地から、同局の機
構を検討する必要があるし、また施政権返還のメド

がつければ一体化施策はより強力により速かに推進さ
れる必要がある。同局の機構とこれに対応するよ
うにする必要がある。

また日本経済の一環としての沖繩経済開発のための
長期経済開発計画を樹立する必要があり、そのため
に「沖繩経済振興会議」を設置する予定であるが同
会議における開発計画の樹立を速に行なうための機
構を考慮する必要がある。

一 右のよりの見地から、新たに機構を考慮する際には行

政の面においては単なる事務の連絡にとどまらず、指導がなされるようにし、また、経済南茶については自ら調査し、日本経済における沖縄経済の地位づけをするとともに、沖縄経済の地域的特性を生かし、南茶計画を樹立しつることにすべしと必要がある。

一、もろろん、現在長にわたる沖縄の施政権は米国のありわけであるから、その制限行使については米国の同意が必要である。

施政権返還の契機がつけば、米国の側にもこれに協力することであろうし、経済南茶計画に当りては返還までの米国の果たすべき役割もあることであろうから、米国の意志を南茶の樹立に必要がある。

一、したがって、新機構は返還の契機がつけば、時宜から茶足さやうにとすべし。

極 秘

アメリカ局長

参事官

安全保障課長 北米課長

核兵器貯蔵所の所在に關する前感

43.11.24

米北 佐藤

別添記事に關し、2日佐藤より在京米口
大使館アムストロング書記官に米側の説明振返

付した際、先方応答振返りあり。本件記事は
~~が米側の真意を探ることができず~~ (あるていどJFJいかと推測される。
行方不明の米側は22日即月夜に米北にJFJの電報が)

即ち

(1) 当方が1日合わせた際「ア」書記官は、2日に

本件記事のソースである20日付琉球新報報道に
つき米民政府より通報を受けている旨述べたが

米民政府が特定の新聞報道につき、かく速かに
在京米口大使館に通報してきたこと自体、あ

らしいことであり、本件記事を米側が注目してい
る証左と考えられる。

GA-6

10075

外務省

(2) 通常核兵器問題についてJF. 野座に何
も云えJFの旨答える国書記官が、今日に限り
も

要領を得ない答へに辭り返し、応答振返り
考えよう様子である。(翌22日朝に

たて米側公式応答振返りとして、米側は
沖繩に核兵器があるともJFのとも云えぬ

旨連絡越した。))

GA-6

外務省

事務次官

官房長

官房書記官

アメリカ局長

参事官

北米課長

秘 密

南 洋 局

沖繩問題に關する Tunney 米下院議員(民主党)の内話

43.11.28. 沖北

383.1.2.12. 40-41

来日中の米下院議員 John V. Tunney (カリフォルニア州選出)は、28日北米課長に対し、沖繩問題に關する行状を説明した。(官房文書)

北米課佐藤 在米米国外交館長に対する書記官同席

(二) 氏は、来日報告書提出予定の下院外交委員の報告書に、沖繩返還問題の基本的考え方(=重く)

「米國は、沖繩の施政権を日本に返還する

であり、その時期は早ければ早い程長く、日本国政府は、早急にその方針を決定すべきである。云々

米側は、返還の条件をつけるべきではない。

極東における米國の安全保障上の利益からして

米國は今後長期に中たり沖繩の基地を確保とし、そのためには、基地の自由使用を確保する

GA-6

外務省

10125

絶対必

2

これは重要である。米側は核兵器保持以外の権利を要求する。この問題は、日本の立場から見て、米側が譲歩すべきである。

(2) 自分(=)の政治家としての「感」を述べ、日本側の要求に、米側が

嫌々返還したという形をとることは、基地の取り扱いは、日本国に不利な誤り

を、長期の日米友好関係維持の観点から、とるべきである。もし、米側が譲歩(第2項)

返還を申し出て、その際基地(自由使用)の要望を出し、日本側がその中に同意

(T)という形をとる方が望ましい。

2. 米海軍対策

(1) 米海軍対策の重要であることは、言うまでもなく、その具体的な方法としては、日本の国会

GA-6

外務省

の代表の米議員は日本立場を直に説明するに有益である。(議員同志は)

手直り話合に出来る。

(2) 米議会内部に米国の沖縄をsell out

好まぬことは出来ぬこと最大の危険である。(1) 運河協定(2) 領土の割譲

あり。本件議案憲法を一つあることは米議員の発想に(3) 以上有益である。

大抵の米議会内部に沖縄の施政権返還が日本にあり。米国のことと

利益に与るといふ考の方(自分はその信じている)と相違するところである。

誰しも、米軍人の沖縄住民を射殺するといふ行為の発生を許した。堅持は同一である。

20. 自分とては最近の沖縄本土の返還を左翼運動からみれば、又その半島返還の可能性

は否定出来ぬ。(漢日中学生等々も合意。その反響は五米半島にほく印永方けの477000換算)

の意味から施政権を日本に返還す米国のことと利益に与ると考へてゐる。

議員は選挙民の考へ方に左右さ中略57-520. 米国民は沖縄に2112. 戦争で勝

つたといふ是れは0.5. 米国の沖縄に2112. 一種の潜在主権を有してゐるといふ堅持

と捉へてゐると考へ、1) 起の取り扱ふ方如何で、上記の議案内に上記の危険を零回

を生む可能性を(2) 米国民の沖縄に2112. 米国民の沖縄に2112. 米国民の沖縄に2112.

中野 自分(平野)と12月 沖野に...
10月27日の如き事起の発生するに於て予想12

11月11日 (アムステルダム) 書記官も同様

3. ニクソン新大統領に於ける接触
22日

ニクソン次期大統領に於て、その就任前に
佐藤総理の特使と接触するに於て、ニクソンの

苦心を引きつける上へ有効である。

ニクソンは若年登用は熱心であることのみならず
(ヤキニ似て)

総理特使も若し人(若し議員等、理想的)
の才の共感とすべき。

4. ニクソン政権対策

(1) 新政権の動き出した後、その動き(早)

11月期に、外務大臣の訪米が重要である。
更に、大使を含む連絡の取組。

informal 12月待たずして、平野の意見書
を提出するに於て重要である。

(2) ニクソン側近中の人物として、^{Robert Ellsworth}
が最も重要であり、他にカリフォルニア州副知事

の Robert Finch の利用も効果的である。
Finch は、一般的に外交問題に於てニクソン

と面々の
に発言する。沖野問題に於ては key man
である。

Finch は、ニクソン政権中の重要な地位に
に(ニクソン側近中)にあり、また、カリフォルニア州

と日本との関係から、日本問題に於ては、
その利用は有益である。Finch の都合に

は、新政権発足前に接触するに於て効果は
より大きいであろう。(he will be flattered)

極秘

下田大使
事務次長
事務次長
事務次長
事務次長
事務次長
事務次長

極秘

下田大使 総理報告の件

44.1.6 事務次長

一時解雇中の在米下田大使は () 4月3日
より又時を総理に報告した。大臣、事務次
長、田代報告、半田長、同席。中尾内閣の
署名ありとあり。

大使 - 一意に云つた米ソが関係網を
わすれ、大規模にわすれ、米ソが
事を自覚し、あつて通過すべきに
し、何れもわすれ、云々云々。

時勢を先づ、主として事件は憤慨してある
方面を、一対通訓に、云々云々。その後打
つた結果は difficult と云う impossible?
ある。 (~~下田大使の報告の件~~)

~~事件に、今秋総理防衛の件に
半田長、報告の件、云々云々。
は、田代報告の件、云々云々。~~

大臣 - その身は、米末、ソソと大使と、
いふ、田代報告、つめ、米末、時勢に
先に主として、云々云々、報告し得ない。

総理 - 事件を、主として、云々云々、
とあり、云々云々、云々云々、
云々云々、(笑、云々)

大使 - 事件を、主として、時勢に
云々云々、云々云々、報告し得ない。

事件に、今秋、総理防衛の件に、
半田長、報告の件、云々云々、
云々云々、田代報告の件、
云々云々、云々云々、
云々云々、

水中遊泳し得ぬ。

原理 - どうであろう。

仲尾は 松葉の米国の権限を模倣する
一環である。今作の中、仲尾の役割を
うすめたり代かある筈である。之が折の
中、何れかの二はなぬか？

土壌 - 何物と(2)は 共有する。条件(2)の
基礎の整備は付託を ついて行がなけぬか？
なすぬ。

本土並みと云うこと、交渉を拘束する
ことは 12月 後段である。

原理 - 今の足は 模倣遊撃の 意味と軍、兵
足であるから 12月 12日。

本土並み の 無傷の大勢 と有りつある
から 折の 方針 折衷の 松葉の 率利と
否と云う 見地から 無傷防衛が 模

折衷と云うこと。

本村副長友 - 本土並みではないと云うことは
はたが、現解と云うこと。

原理 - 「本土並み」と「現状通り」の「写し」
折衷の行がなけぬか？なすぬ。いさ
いさ 折衷遊撃の行く方に 何れか 折衷
と云うこと。

今秋折衷と云うこと、遊撃に 準備を
せぬ行がなすぬ。早く 折衷を
申入ぬか？なすぬ。

大正 - 折衷と云うこと、折衷遊撃、
是早に 申入ぬこと。

原理 - 折衷と(2)は 70年代「折衷」と云う
折衷のこと、考へられぬ。

折衷 - 折衷の 折衷を 考へると云うこと。

本土が能く東洋諸島に近づき得るあり
朝鮮半島の南半部や 段階的核抑込の方
向地が之を担ふに 近づき得る。又、近
くは「近」よりの有」と云う現象が起つた。

- 原因 - 基地は住民の支持がなければ
機能し得ない ところが、この一方向
の進展である。

結果 - その進歩は、政府と、本土の整
地問題に 多くの要あり。

- 高層住宅 - 既に本土の基地が充分機能
し得る基地を、つくる要あり

大臣 事務次官 森外務審議官 近藤外務審議官 官房長	経済協力局長 参事官 経済協力一課長	アジア局長 参事官 南東アジア課長	アメリカ局長 参事官 北米才一課長
--	--------------------------	-------------------------	-------------------------

極秘
3-3

グリーン次期日務次官補との会見

44. 1. 14

官房長(北米課員田中)

配布
3-1

経済協力

1. グリーン大使は、随員及びオスborne臨時代理大使他大使館員と併に定刻に来室した。

3-2

アジア

同大使は着席するやまず日本の対インドネシア援助が如何に決着したか質問した。

3-3

主管係

本官より問題の経緯を述べ併せて目下スペインケルにおける会議に森外務審議官が

出席していることを説明した所、同大使は、実はこの問題が早期に解決したことを非常に

喜んでおり、昨年の本問題の混乱時に自分も経験しており、スワットの地位

問題とも関連し、おとに憂慮するの態度に

あ、おとを想起すると、(おとしたという) 感じておると述べた。

2. 本官より、貴大使がワシントンで日本問題の責任者となることIF 日本政府に

とておとに心強い次第であるが、同時に日本政府においても、総理大臣、外務大臣が

一体となり、また外務省において、田中次官、森審議官、東郷局長及び下田

駐米大使のラインが確立して、この問題に当たることになるし、また御承知の如く、田中

大使が一種の roving ambassador としてワシントンに派遣され下田大使を補佐する

ことになる。田中大使は勿論交渉のラインには入らないが、下田大使の要請で

所要の相手に日本の立場を説明するに
なりと説明しておいた。

3. クリーン大使は再びインドネシア問題に
戻り、本官の質問に答へて

(1) スハルトは最近特に物の判断が賢明
に行ってきた。側近については、スリム、

ムロトが勢力があるように思われるが、その他
にスチルナーが有力だと思ふ。自分の経験

では、スハルトが決心しかねてゐた問題を
スチルナーに斡旋を頼んだ所、翌日解決した

例がある。これら側近も何については
有力というのではなく、問題の性質によること

ようである。

(2) スチルナーは世間的に人気はなく、自分の

後輩が大統領になつた事情もあり張り
合ふ気持もないように思われる。

(3) インドネシアの経済情勢は、物価も落着き
安定したように思ふが、セレンの事情もあり米は

今年も足りないのであれば、~~最も~~ 彼の地
の経済事情は、石油売り上げ代金が

入らなう。その時の事情におて動くこと
は、たがひに捉え難い。IMFのテコ入れで

安定の方向に向つてゐることは疑いがない。

同問題の緊要性を認識したことが対米関係
 上の唯一の實質的效果と云えらう。(もっとも右
 両大^{野比}本土並にはまた反文の由) 副次的には、在京
 米紙^真の記者が多少とも米有力者に取り
 上げられたこと²⁵⁾はプラスと云えらう。他に
 米國参加者一同は、菅屋武蔵委員長^長以下
 沖縄側の切々たる感情論に相当印象づけ
 られた矣。(特に對本土不信感)は種々の意味で
 看取す小きでなりが全くプラスといえるかは疑問。
 然る國內的には米側が「核ゆき」に賛成である
 介の如き印象をマスコミが流して行ったのは多少疑
 問である。 (日米双方の参加者内話、米記者及び
 外務省長官の報告)

4. オマハ日米議員懇談会 (2月8日~15日於東京)

(1) 相当は有力者(マスキー、スエット)及び有志新人
 (バカー、ラムスフェルト)を食ひ米側がひとこく
 沖縄問題の緊要性を認識し、しかも本國で
 大衆領導に進言すると約し、かつすでにマスコミ
 に述べられていたことは大きな効果であるが米國際
 マスコミが余り取り上げられては(マスキーに於ては
 御中後の方見)
 1972年大統領選挙馬不俊のみ書^水の沖縄問
 題は一切報道されず)のが難矣。
 (2) 他方米側がひとこく失望の意を表明しては
 (1)自民党参加者の相当部分が派閥的觀望
 以上の発言をせが、また野黨がかりがれ公式
 主義的見解を述べ、真の日米対話がはかた
 なく(2)マスコミが「日米対話」層のみを強調

この両国関係の外交について建設的の面を
意識的に看過していることであり、これは夏
期のみならずが国により決してポジティブな
もの。以上に徴しても議論の内容そのものは
余り実りあるものとは云えず、参考となる所は
なから。 (米側参加者内注、及び外務省員実地
報告)

5 総評
 (1) 日本での国会議のサインス面が「あつた」。中では
 討議結果について 過大視 評 棄物。特にライ
 ンバーや保守系議員 (特に ストット) がシグソ
 (例として「秋分、国務省」)
 政権と層即ち如何に 報告が「ハ」疑問「多」
 (2) 粟石折角 沖鋒の緊急性を認識し、本例
 有力者に対する トラップ 如何に 在米大
 使館の活動に 従って「多」。(外務省の 計画の予定)
 (3) 今後おける 日米接觸の場、南極に 努む
 べきも ライスマン、(ラッパ) 式の いかやう
 「常識」で行く、真に 米国の 動かし 得る
 政 野 軍、報道、官 学 各界の 人物 及び
 新 星に 重点を おく べき である。

極 秘

沖縄関係各種日米会議(注)の
評価 (対米外交上の見地より)

昭和44 2.24
外務省アメリカ局

(注、これら諸会議はいずれも民間等主催で外務省は無関係)

1. ラシーヌ会議(1月6日~9日ウイソコンシン州ラシーヌにおいて)

冒険ライシャワー教授が、沖縄の早期核ぬき本土並み返還を主張、一同賛成。以後沖縄につき全く討論なく、日米とも同傾向の参加者であり、かつ、会議自体米マスコミに取上げられなかつたので、対米啓蒙上特にプラスなし(大使館報告及び出席者内話)。

2. サンタ・バーバラ会議(1月24日~25日カリフォルニア州サンタ・バーバラにおいて)

中共問題に集中し、沖縄にふれず(在ロスマンゼルス総領事館報告)。

3. 日米京都会議(2月8日~15日京都において)

沖縄が中心議題であつたが、議論そのものに

は特に新味なし。しかし、米側参加者中最も「タカ派」的で、かつ、ニクソン大統領にも若干の影響力ありといわれるテイラー、パーク両元大將が同問題の緊要性を認識したことが、対米啓蒙上の唯一の實質的効果といえよう(もつとも上記両大將とも本土並みにはまだ反対の由)。副次的には、在京米紙特派員の記事が多少とも、米有力紙に取り上げられたことも一応プラス面にあげられよう。他方米側参加者一同は、喜望武教職員会長以下沖縄側の切々たる感情論に相当印象づけられた点(特に本土不備感)は、種々の意味で看過すべきではないが、全くプラスといえるかは疑問。

なお、国内的には米側が「核ぬき」に賛成であつたかのごとき印象をマスコミが流していたのは多少疑問である(日米双方の参加者内話、米記者及び外務省員実地報告)。

4. 第2回日米議員懇談会(2月8日~15日東京において)

(1) 相当な有力者(マスキー、スコット)及び有能新人(ベイカー、ラムスフェルド)を含む米側が、ひと

しく沖縄問題の緊急性を認識し、しかも本國で大統領等に進言すると約し、かつ、すでにマスコミに述べていることは大きな効果であるが、米国内マスコミがあまり取り上げていない(マスキー船米後の記者会見については、1972年大統領選出馬示唆のみ書かれ、沖縄問題は一切報道されず。)のが難点。

(2) 他方米側がひとしく失望の意を現わしているのは、(4)自民党参加者の相当部分が派閥的観点以上の発言をせず、また野党がいずれも公式主観的見解を出せず、^{互の}日米対話がなかつたこと、(5)マスコミが「日米対決」面のみを強調し、國內關係の外交についての建設的な面を意識的に看過していることであり、これは長期的にみて、わが國にとり決してプラスではなからう。以上に徴しても議論の内容そのものはあまり弊りあるものとはいえず、参考となるところはなかつた(米側参加者内語、及び外務省員現地報告)。

5. 総 評

- (1) 日本での両会議のみプラス面があつたが、それでも対米効果について過大視は難物、特にテイラー、パークや保守系議員(特にスコット)が、ニクソン政権上層部にいかに報告するかに関心多し(たとえば、「核つき」固執など)。
- (2) 要は折角沖縄の緊急性を認識した米側有力者に対するフォローアップいかんで、在米大使館の活動に従うところ多し(外務省より訓令の予定)。
- (3) 今後にかかる日米接触の場の開拓に努むべきも、ライジャワー、スカラビーノ式のいわゆる「常連」でなく、真に米國を動かしうる政、財、軍、報道、官、学各界の大物及び「新星」に重点をおくべきである。

事務次官

近藤外務審議官

極 秘

沖縄関係各種日米会議（注）の
評価（対米外交上の見地より）

昭和44 2.24
外務省アメリカ局

（注、これら諸会議はいずれも民間等主催で外務省は無関係）

1. ラシーヌ会議（1月6日～9日 Wisconsin州ラシーヌにおいて）

買頭ライシャワー教授が、沖縄の早期核ぬき本土並み返還を主張、一同賛成、以後沖縄につき全く討論なく、日米とも同傾向の参加者であり、かつ、会議自体米マスコミに取上げられなかつたので、対米啓発上特にプラスなし（大使館報告及び出席者内話）。

2. サンタ・バーバラ会議（1月24日～25日
カリフォルニア州サンタ・バーバラにおいて）

中共問題に集中し、沖縄にふれず（在ロスアンゼルス総領事館報告）。

3. 日米京都會議（2月8日～15日京都において）

沖縄が中心議題であつたが、議論そのものに

は特に新味なし。しかし、米側参加者中最も「*カ派」的で、かつ、ニクソン大統領にも若干の影響力ありといわれるテイラー、パーク両元大将が同問題の緊要性を認識したことが、対米啓発上の唯一の実質的効果といえよう（もつとも上記両大将とも本土並みにはまだ反対の由）。副次的には、在京米紙特派員の記事が多少とも、米有力紙に取り上げられたことも一応プラス面にあげられよう。他方米側参加者一同は、喜屋武教職員会長以下沖縄側の切々たる感情論に相当印象づけられた点（特に本土不帰感）は、種々の意味で看過しすべからざるが、全くプラスといえるかは疑問。

なお、国内的には米側が「核ぬき」に賛成であつたかのごとき印象をマスコミが流していたのは多少疑問である（日米双方の参加者内話、米記者及び外務省員^実地報告）。

4. 第2回日米議員懇談会（2月8日～15日東京において）

(1) 相当な有力者（マスキー、スコット）及び有望新人（ベイカー、ラムスフェルド）を含む米側が、ひと

しく沖縄問題の緊要性を認識し、しかも本國で大統領等に進言すると約し、かつ、すでにマスコミに述べていることは大きな効果であるが、米国内マスコミがあまり取り上げていない(マスキー帰米後の記者会見については、1972年大統領選出馬示唆のみ書かれ、沖縄問題は一切報道されず。)のが難点。

- (2) 他方米側がひとしく奥意の意を表わしているのは、(1)自民党参加者の相当部分が派閥的観点以上の発言をせず、また野党がいずれも公式主義的見解を出せず、^{真の}日米対話がなかつたこと、(2)マスコミが「日米対決」面のみを強調し、国内関係の外交についての建設的な面を意識的に看過していることであり、これは長期的にみて、わが國にとり決してプラスではなからう。以上に徴しても議論の内容そのものはあまり実りあるものとはいえず、参考となるところはなかつた(米側参加者内話、及び外務省員実地報告)。

5. 総 評

- (1) 日本での両会議のみプラス面があつたが、それでも対米効果について過大視は禁物。特にテイラー、パークや保守系議員(特にスコット)が、ニクソン政権上層部にいかに報告するかに疑問多し(たとえば、「核つき」固執など)。
- (2) 要は折角沖縄の緊急性を認識した米側有力者に対するフォローアップいかんで、在米大使館の活動に従うところ多し(外務省より調合の予定)。
- (3) 今後にかかる日米接触の場の開拓に努むべきも、ライジャワー、スカラピーノ式のいわゆる「常連」でなく、真に米國を動かする政、財、軍、報道、官、学各界の大物及び「新星」に重点をおくべきである。

上
 特 秘
 経済局長
 安全保障課長
 参事官
 北米一課長
 北米二課長
 米中二
 44.2.28.
 大臣秘書官
 事務次官
 近藤外務審議官
 Harry Kern と在任総理大臣
 の会談は7月2.
 (午前10時) Kern
 2月28日 平日中のHarry Kern は総理
 官邸に50分 在任総理大臣と約1時間
 20分はわたって会談した。その大部分は
 沖繩問題に7月2日と。15参考資料に
 沖繩問題に同じ会談の概要は次の
 通り。(小松総理秘書官同席)
 (総理) 和伊園王はジョン・F・ケネディ政権以後に
 して来たか。
 (Kern) /
 昨年12月来日時、帰国直ちに
 マネーに会った。自分はマネーが best
 channel であると思う。マネーは選挙後、
 Nixon の就任までの間 外交問題に専ら
 GA-6 外務省
 上総領

連絡官であり、口許に國務省より申す
 じり Nixon 氏の連絡を注意深く維持して
 上総領
 (マネーの background は7月2の若干の事)
 (答があと後)
 (総理) マネーが日本、あるいは東洋に重宝
 であることはあるか。(総理の発言の趣旨
 は、マネーがコーンバークラスの会談に専ら
 重宝である意味であり、たまたま知らぬ。但し、
 日本、あるいは東洋を訪れる子の趣旨に通知
 して)
 (Kern) /
 マネーは日本、あるいは東洋を訪れる子
 の趣旨にみたす。
 (総理) そういふことは有難い。本国に
 の最上の関心はやはり日本であり、現地

3.

1: 北の2案情を見るには重要と思う。また、日本あるいは沖繩の問題も重要と思う。韓国

は韓国、中華民国、759ビルに深い関心がある。この759ビルは、その国では

比較的知られていないが、その背後にはある種の事情がある。

759ビルが注目される理由、自分も観望あり。

(中略)

(経理) Nixon大統領から、宛先不明の書類が送られてきた。759ビルに手紙が書かれて

た。これは何の書類かという点から、759ビルが、北の2案情を見るには重要な情報を持っている。

3月17日の報告書に書かれているように、759ビルは、北の2案情を見るには重要な情報を持っている。

(Kern)

4.

昨年12月帰国してマニラで話したところ、岸氏も訪米されるべきという意見がある。

この意見は、たしかに、Nixon大統領は就任後には彼も会合するであろうという点から、

これは、就任以前にNixon大統領が会合するのは1971年の9月と推定される。

この点の2人は、過去にも、就任後Nixon大統領がまず手配するのは対北

関係だと思われる(これは、現にNixon大統領が行ったことである)。

その後、Nixon大統領は沖繩問題や極東の安全保障に関する問題も手がける。

岸氏が訪米されるのは、岸氏訪米の最良の時期は4月であるという点から、

5.

あ、た。

(総理) 下田大使を通じて、2.23のTVで國務院
と接点について。外務大臣が6月1日迄

あると見込み。

岸氏の訪米ありと下り也。2-7-1 幸日の語

かきい。あ、たか、かきい。

その案は7月2日2-7-1の意見も記入
(Kern)

2月7日。

(総理) 最近、日米議員懇談会、沖縄に
関する本部会議、あるいはサウ、ドイツ、中米
等、政府内ではある。各種の民間団体から

沖縄に2月2日色々の意見が来たといふ。
1-3日か、2日あるか。得るといふと

是。7-2-1-1にさうも同じよう状況

6.

2月18日か、是。

Nixon大統領は、民間から色々
(Kern)

意見がある。地色好む。2月18日。2-7-1-1
は半国政府の立場も交代して、いふと

た。日本にさうも半国が沖縄の核基地も
放棄するか。如く印象もあつて、地色は、

也。

(総理) 核基地は7月2日。核も存在するか
否か、どの方核があるか。地色も

論あり。日本も、核基地のdeterrent
知見も減殺する。かか、地色は、放棄して

2月18日。是 deterrent 知見を持つ。

(Kern)

大統領は。現在の半国の核基地もさう
来るといふ。2月2日、沖縄の核基地も

案現才子という池は日本の在論が受け入れられ
たか否か。

(総理) とうは思われない。社会党は安保条約
自派に反対してあり、軍工並の基地を求め

ている。この問題も、池を求めた必要がある。
(Kern)

仲絶距離のためには、
基地の問題を解決しなくてはならない。

か否か。

(総理) 11月=前半に、3年たつて5年後

には、10万トン程度の量をとり出すことが
望ましいと考えている。基地の問題は、結構

かつかねは、半国と120。かかる約率は
15%程度。

(Kern)

具体的には、かかるといふ。基地の

問題は11月まで=解決されなければならぬ
か否か。それと、11月か3年たつて

5年後までの期間=解決されなければならぬ
か否か。

(総理) 大筋は11月まで=決まるとは
思っている。

6月には外務大臣が前半ありと、2
うる。また、軍事で日本合同案が周りが

ある池に、たつとあり、あり=半側関係も
保たれている。合同案では、個別会議の前

に、東京かほかの池にたつて、池の
会議を通じ、考えている。しかし、自分

が11月=前半に決めるは存する池に
たつて。

(Kern)

9.

総理は、半島の核基地が引続き沖
縄に与えられることを希望される。

(総理) 3年以内の準備の事態は、科学技
術の進歩に伴って、どうなるかと思
う。

あることは可能であると思う。どうも日本人
は核レベルで扱われる。善法では

日本は
攻撃的準備は持ち得ないが、防衛的準備
は持ち得る。この防衛的準備の中

には核兵器も含まれるという。国会(答
)に法律論である。

(Kern)

マニラ事件の際には、極東の安全、
英米主義に対する deterrence といった
(日本国民に)

1-7-2の半島の見解を紹介する演説が
はどうかと思う。また、かかる演説は

10.

1-2は総理の了解を得た上で1-7-2に
対して、さらに総理をフォローすべき

2-2のあり方の話がある。
(総理) 下田大使は11月1日帰国した。

7-2の1-7-2の話を率直にしゃべると、
11月1日、1-7-2のどうも日本人には

必要はないかあるように。

(中略)

(総理) ~~沖縄~~ 沖縄に増設した
現在の本土基地同様、空軍には1-7-2

が、それ以上はあまり多くをいって
ない。

(Kern)

1-2は沖縄の supply base
としての機能はどうか。

(以下)の総理の発言の趣意は
通訳には明確に示す

(総理) 勿論重要である。その艦隊は台湾海峡の有効機能にあり、横領質を

在在保つ。喜んでおられる。
北鮮と韓国との紛争が重大問題である

~~韓国~~が、米国は韓国に軍隊を駐留させたり、
それ程、沖縄に依存している

たっている。日米は軍隊を本拠地として
はたし、韓国の防衛に直接関係している
(韓の)

わけは、一旦紛争が起これば、
地が沖縄にあるか、韓国にあるか、日米

も差を来れず、これは当然である。
自分は基地については白紙だといっている。

従って、総理は河内考之といふのか、
いわれる。これも当然の語だ。白紙だ

いっている。これは白紙だといっている
は、河内考之といっている。これは

外交に自由の free hand を持たせたい
うのは、おろかである。自分は安全保障に

その反対に、この社会党と基地の問題を
議論して、従って白紙だ、白紙だ

といっている。このことは国会でもい
はたして、マニラには ~~韓国~~ いる、

といっている。他意にない。
総理が河内考之といふのか、い

これは、河内考之といふのは、
これは、河内考之といふのは、
河内考之といふのは、
河内考之といふのは、

これは、新聞は想像に基づいて書か
れているため、みずから、彼等はどの新聞を

① ② ③
 ④ ⑤ ⑥
 ⑦ ⑧ ⑨
 ⑩ ⑪ ⑫
 ⑬ ⑭ ⑮
 ⑯ ⑰ ⑱
 ⑲ ⑳ ㉑
 ㉒ ㉓ ㉔
 ㉕ ㉖ ㉗
 ㉘ ㉙ ㉚
 ㉛ ㉜ ㉝
 ㉞ ㉟ ㊱
 ㊲ ㊳ ㊴
 ㊵ ㊶ ㊷
 ㊸ ㊹ ㊺
 ㊻ ㊼ ㊽
 ㊾ ㊿ ①

① ② ③
 ④ ⑤ ⑥
 ⑦ ⑧ ⑨
 ⑩ ⑪ ⑫
 ⑬ ⑭ ⑮
 ⑯ ⑰ ⑱
 ⑲ ⑳ ㉑
 ㉒ ㉓ ㉔
 ㉕ ㉖ ㉗
 ㉘ ㉙ ㉚
 ㉛ ㉜ ㉝
 ㉞ ㉟ ㊱
 ㊲ ㊳ ㊴
 ㊵ ㊶ ㊷
 ㊸ ㊹ ㊺
 ㊻ ㊼ ㊽
 ㊾ ㊿ ①

(株主名簿) / 1

15.

(総理) 株式の譲渡と引当。引当は自分の
兄弟の間に総理とある弟を代表する引当は

引当は2名が必要。

0
0
0
0

極秘
防務

事務次官
近藤外務審議官

条約局長

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

武内顧問の訪米報告

44.4.7 米北1

3月16日から4月3日まで訪米された武内顧問は、牛場次官に対し、在米中米側要人との会談の様相につき次の通り報告した。

1. 沖縄問題

主として米口の議員及び民間人のいろいろな人に会ったが、下田大使の立場を尊重して日務省の人に会うことは出来た。パーティ

次官補に1F宴会で顔を会わせただけで話に来たのかと誘われたが、こちらからお断りした。

沖縄問題についての米側要人達の意見は

合れていて統一がつかない。自分、会ったのは政府筋の人ではないから、これは支那の

あつう。主眼意見としては次のようなかあつた。

アソノ元日務長官

沖縄について、早く考え方を決めて、

猛烈に押さへてある。押せば通見込みがあると思う。

現在の日務省の陣容をみると、近頃の次官はテクニシャンだがオリエンタリティーに欠けており、

グリーン大使も典型的な日務省タイプの人であり、インテリゲンチアは少ない。(アソノ

は) である。パーティにでも会おうと誘われたが、自分の方からこれは遠慮したいと

答えた。)

サイミントン上院議員

サイミントンは、米口は日本及び沖繩

を捨ててアムに撤退すべきであると述べていた。自分がそのふうなことを困ると

言ったり、いやどうしてもそう思うと頑固していた。米口の議会で日米安保条約が

議論されるふうになると、米側でこのふうな議論が強まってくる恐れあり、警戒が必要。

マーティ元駐日大使

マーティは核を沖繩から撤退^去には反対だと強く述べていた。自分がこのマー

ティの話をアソシエイトに披露した折、アソシエイト

マーティはアソシエイトの人物だが、軍人には弱く、
(何とも ~~言え~~ 言えない) 人だと評していた。
軍人の云々こと

かともアソシエイトは沖繩には核は不要であるとの意見であった。

2. 航空問題

いろいろの人に打診してみたら、いつ何か

出てくるか、解全く見当がつかぬ状態である。米口政府は、便数と不合理に増やした

との日米間の秘密了解をいつか発動しようとしている。米側の業者を牽制している

ことが判った。これは^(自分から)アメリカとエア・ライ
の重役 ~~に~~ あり無茶をたら日本側にも

制限せざるを得ないと言ったときの話である。パとアメリカとの人達の話には、

CABのメンバーは小物^揃で駄目である。
自分の考えでは、日本側としては早く方針

を決めて猛烈に支える必要があり、米側
の方針が固まらなければ手遅れであろう。

改子 事務局長

アメリカ局長
参事官下
北米才一課長

極秘

沖繩問題 (アムステルダム前在京米國
大使館沖繩担当官の内話)

44. 7. 3. 米北- (佐藤)

アムステルダム前在京米國大使館沖繩担当官は
休暇帰国後、大臣、従個事官へ転任の途次

佐藤を来訪したときは、その際の先方 ~~佐藤~~ 奥計
あり、軍官、次官より、御参考なり。
何等

1. スタイナー補佐官、~~沖繩~~ 大使補佐官への転出
の背景

自分(アムステルダム)は、離任前、上層部の命を
うけて、作成報告した。沖繩送還交渉は、1ヶ月

も米側組織案が、後理訪米後の協定交渉
の従括者として、在京米國大使館に公使

と一各遣(と提議して)た。今回の送還交渉
は、沖に寄ると考へ、特期的に若干早く

201
佐藤
佐藤
佐藤

小生澤中(佐藤) 2(78)
中(佐藤) 1(78)
1) 佐藤 2(78)

た。9. 15日、事情次第は知らず、自分
7. 15日、17日、18日、19日、20日、21日、

江ノ陸軍次官補、江ノ海軍次官補、
江ノ陸軍次官補、江ノ海軍次官補、

大分、17日、18日、19日、20日、21日、
た。17日、18日、19日、20日、21日、

沖繩送還交渉は、一枚加中5日可能性 全OK
た。17日、18日、19日、20日、21日、

2. 沖繩入人事。
自分は、ラベート高等弁務官は、慎重に

沖の送還交渉は、高等弁務官に任せ、
政治的に大げさな案と考へ、高等弁務官

時と文官に委之ると考へ、後述の陸軍
の関係から、陸軍の停戦と考へ、父再考

佐藤の内話

カーベツの後任にフィリピン CINCPAC 政治顧問
 を充てることになり、初任は、1. 少
 佐とあり、日本側によつて都合がつかぬ
 (無能の意味)。2. フィリピンに高等官政治
 顧問とあり、個人的に大塚の仲であり、色々不都合
 ありとも生じたらう。

3. 国務省と米軍印の關係
 沖縄の基地に一番影響(2018の米陸軍7師団
 兼、1師団の配備)がある
 2. 陸軍は、基地の自由使用等に、余り
 関係ない。その点に於て最もうるさく
 従つて、国務省と17は、米陸軍と味方にある
 父軍あり。その意味から、上述2の通り、高等官
 政治顧問に陸軍の将軍を充てる(父軍あり)
 空軍対策に於ては、在日空軍は、十分な満足
状況に

2018の7. 24日に入中。将軍 ~~...~~ ^{ワシントン}
 に、同米軍条件下に入つて心配 ⁽⁰¹⁷²⁵¹⁷⁾

「前云ふことも効果的であらう。この点は
 スタイガーに ~~...~~ せよとあつた。うすくおるとはう。

4. フィリピン日本部長の評價
 フィリピン日本部長 ~~...~~ 手にあつた。先般帰国
 の際、自分(20)とワシントン大使とともに、~~...~~ フィリピン
 三人に於て、~~...~~ 話をした。ワシントン大使の
 目下、フィリピン教育の ^{...} 命 ~~...~~ ^{...}